

## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 2003163759 A

(43) Date of publication of application: 06.06.03

(51) Int. CI

H04M 11/00

H04B 7/26 H04M 1/00 H04M 1/725

(21) Application number: 2002037326

(22) Date of filing: 14.02.02

(30) Priority:

14.09.01 JP 2001280709

(71) Applicant

**TOSHIBA CORP** 

(72) Inventor:

**NISHIMURA SATOSHI AOTAKE YUSUKE TANAKA TAKEHIKO UMEMOTO YUJI** 

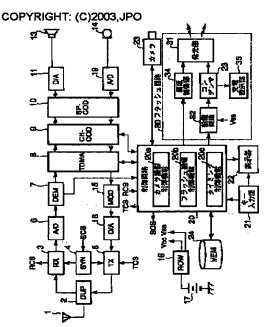
## (54) PORTABLE TERMINAL DEVICE

#### (57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To improve handleable property and operability by eliminating the necessity to carry an electronic flash and further to reduce the fluctuation of a battery voltage by preventing a radio communication operation period from being overlapped with the period of power feeding operation to an electronic flash part or with the period of the image pickup display operation of a camera.

SOLUTION: A camera 23 and an electronic flash circuit 30 are built in the device. Besides, before the charging operation start of the electronic flash circuit 30 and during a period of charging operation, a request of call originating/terminating position OL registration/hand-over is monitored by a timing control function 20c so that the charging operation period of a capacitor 33 in the electronic flash circuit 30 can not be overlapped with the wireless transmitting operation period based on call originating/terminating or position registration/ hand-over. When such a request is detected, the charging operation is stopped and call originating/terminating Of position

registration/hand-over is controlled.



(19)日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2003-163759 (P2003-163759A)

(43)公開日 平成15年6月6日(2003.6.6)

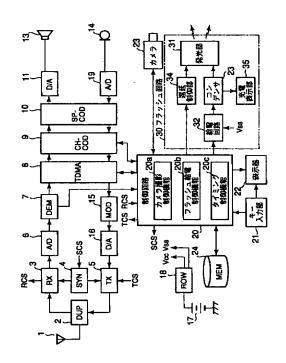
(51) Int.Cl.7	識別記号	<b>F</b> I	テーマコード(参考)
H O 4 M 11/00	303	H 0 4 M 11/00	303 5K027
H 0 4 B 7/26		1/00	V 5K067
H 0 4 M 1/00		1/725	5 K 1 O 1
1/725		H 0 4 B 7/26	Y
			K
		審査請求有	前求項の数22 OL (全 17 頁)
(21)出願番号	特顧2002-37326( P2002-37326)	(71)出願人 0000	03078
		株式	会社東芝
(22)出顧日	平成14年2月14日(2002.2.14)	東京	都港区芝浦一丁目1番1号
		(72)発明者 西村	論
(31)優先権主張番号	特顧2001-280709(P2001-280709)	東京	都日野市旭が丘3丁目1番地の1 株
(32)優先日	平成13年9月14日(2001.9.14)	会法	社東芝日野工場内
(33)優先権主張国	日本 (JP)	(72)発明者 青竹	雄介
		東京	都日野市旭が丘3丁目1番地の1 株
		式会	社東芝日野工場内
		(74)代理人 1000	58479
		弁理	士 鈴江 武彦 (外6名)
	·		最終頁に続く

## (54) 【発明の名称】 携帯端末装置

#### (57)【要約】

【課題】 フラッシュの携帯を不要にして取り扱い性及び操作性の向上を図り、しかも無線通信動作期間とフラッシュ部への給電動作期間或いはカメラの撮像表示動作期間とが重ならないようにしてバッテリ電圧の変動を低減する。

【解決手段】 カメラ23及びフラッシュ回路30を装置内に内蔵している。また、タイミング制御機能20cにより、フラッシュ回路30におけるコンデンサ33の充電動作期間と、発着信や位置登録/ハンドオーバによる無線送信動作期間とが互いに重なり合わないように、上記フラッシュ回路30の充電動作開始前及び充電動作期間中に発着信や位置登録/ハンドオーバの要求を監視し、これらの要求が検出された場合に充電動作を中止して上記発着信や位置登録/ハンドオーバの制御を実行するようにしている。



2

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 カメラと、発光部及びとの発光部に対し 昇圧された所定の発光電圧を印加する充放電回路を有す るエレクトロニックフラッシュ部とを内蔵した携帯端末 装置であって、

前記エレクトロニックフラッシュ部の充放電回路に充電 電圧を供給して充電する給電回路と、

無線通信動作を伴う制御の実行に係わる要求を監視する 第1の監視手段と、

前記エレクトロニックフラッシュ部の充放電回路への充 10 電電圧の供給に係わる要求を監視する第2の監視手段 ょ

前記第1及び第2の監視手段による各監視結果に基づいて、前記無線通信動作の実行期間と前記充放電回路への充電電圧の供給期間とを相互に異ならせるべく、前記無線通信動作及び前記充電電圧の供給動作の少なくとも一方を制御する制御手段とを具備したことを特徴とする携帯端末装置。

【請求項2】 前記制御手段は、前記充電電圧の供給期間中に前記無線通信動作を伴う制御の実行要求が前記第 201の監視手段により検出された場合に、少なくとも当該無線通信動作の実行期間中における前記充電電圧の供給を停止させることを特徴とする請求項1記載の携帯端末装置。

【請求項3】 前記制御手段は、前記充電電圧の供給期間中に前記無線通信動作を伴う制御の実行要求が前記第1の監視手段により検出された場合に、前記無線通信動作に伴う制御の実行開始を前記充電電圧の供給終了以降に遅延させることを特徴とする請求項1記載の携帯端末装置。

【請求項4】 前記制御手段は、前記無線通信動作の実行期間中に前記充電電圧の供給要求が前記第2の監視手段により検出された場合に、当該充電電圧の供給開始を前記無線通信動作の終了以降に遅延させることを特徴とする請求項1記載の携帯端末装置。

【請求項5】 前記制御手段は、バッテリの残量或いは 出力電圧値が所定値以上であるか否かを判定し、所定値 以上の場合には無線通信動作の実行期間中における充電 電圧の供給を許容し、所定値未満に低下している場合に 無線通信動作の実行期間中における充電電圧の供給を停 40 止させることを特徴とする請求項1記載の携帯端末装 置。

【請求項6】 カメラと、発光部及びこの発光部に昇圧された所定の発光電圧を供給する充放電回路とを有するエレクトロニックフラッシュ部とを内蔵した携帯端末装置であって、

前記エレクトロニックフラッシュ部の充放電回路への充 電電圧の供給動作を含むカメラ撮影モードが設定されて いる状態で、無線通信を伴う制御モードの実行要求を監 視する監視手段と、 この監視手段により前記無線通信を伴う制御モードの実 行要求が検出された場合に、携帯端末装置の動作モード を前記カメラ撮影モードから前記無線通信を伴う制御モードに変更するモード変更制御手段とを具備したことを 特徴とする携帯端末装置。

【請求項7】 前記モード変更制御手段により携帯端末 装置の動作モードがカメラ撮影モードから前記無線通信 を伴う制御モードに変更された後に、当該制御モードに よる制御動作の終了を監視し、当該制御動作の終了が検 出された後に携帯端末装置の動作モードを前記カメラ撮 影モードに復旧させるモード復帰制御手段を、さらに具 備したことを特徴とする請求項6記載の携帯端末装置。

【請求項8】 カメラと、発光部とを内蔵した携帯端末 装置であって、

無線通信動作を伴う制御の実行に係わる要求を監視する 第1の監視手段と、

前記発光部の発光駆動に係わる要求を監視する第2の監 視手段と、

前記第1及び第2の監視手段による各監視結果に基づいて、前記無線通信動作の実行期間と前記発光部の発光駆動期間とを相互に異ならせるべく、前記無線通信動作及び前記発光駆動動作の少なくとも一方を制御する制御手段とを具備したことを特徴とする携帯端末装置。

【請求項9】 前記制御手段は、前記発光部の発光駆動期間中に前記無線通信動作を伴う制御の実行要求が前記第1の監視手段により検出された場合に、少なくとも当該無線通信動作を伴う制御の実行期間中には前記発光部の発光駆動動作を停止させることを特徴とする請求項8記載の携帯端末装置。

30 【請求項10】 前記制御手段は、前記発光部の発光駆動期間中に前記無線通信動作を伴う制御の実行要求が前記第1の監視手段により検出された場合に、前記無線通信動作を伴う制御の実行開始を前記発光部の発光駆動期間の終了以降に遅延させることを特徴とする請求項8記載の携帯端末装置。

【請求項11】 前記制御手段は、前記無線通信動作を伴う制御の実行期間中に前記発光部の発光駆動要求が前記第2の監視手段により検出された場合に、当該発光部の発光駆動開始を前記無線通信動作の終了以降に遅延させることを特徴とする請求項8記載の携帯端末装置。

【請求項12】 前記制御手段は、バッテリの残量或いは出力電圧値が所定値以上であるか否かを判定し、所定値以上の場合には無線通信動作の実行期間における前記発光部の発光駆動動作を許容し、所定値未満に低下している場合に無線通信動作の実行期間中における前記発光部の発光駆動動作を停止させることを特徴とする請求項8記載の携帯端末装置。

【請求項13】 カメラと、発光部とを内蔵した携帯端末装置であって、

50 前記発光部の発光駆動動作を含むカメラ撮影モードが設

(3)

定されている状態で、無線通信動作を伴う制御モードの 実行に係わる要求を監視する監視手段と、

この監視手段により前記無線通信動作を伴う制御モードの実行要求が検出された場合に、携帯端末装置の動作モードを前記カメラ撮影モードから前記無線通信動作を伴う制御モードに変更するモード変更制御手段とを具備したことを特徴とする携帯端末装置。

【請求項14】 前記モード変更制御手段により携帯端末装置の動作モードがカメラ撮影モードから前記無線通信動作を伴う制御モードに変更された後に、当該制御モ 10ードによる制御動作の終了を監視し、当該制御動作の終了が検出された後に携帯端末装置の動作モードを前記カメラ撮影モードに復旧させるモード復帰制御手段を、さらに具備したことを特徴とする請求項13記載の携帯端末装置

【請求項15】 カメラと、固体発光素子を備えた携帯 端末装置であって、

前記カメラの撮像モードとして静止画撮像モードと動画 撮像モードとを選択的に設定する撮像モード設定手段 ム

この撮像モート設定手段により静止画撮像モードが設定された場合に、前記カメラの静止画撮像タイミングに同期して前記固体発光素子に対しバルス状の発光駆動電流を供給して当該固体発光素子をフラッシュ発光させる第1の制御手段と、

無線通信動作の実行期間と、前記第1の制御手段による 固体発光索子への発光駆動電流の供給期間とを異ならせ るべく、前記無線通信動作及び前記発光駆動電流の供給 動作の少なくとも一方を制御する第2の制御手段とを具 備したことを特徴とする携帯端末装置。

【請求項16】 前記第1又は第2の制御手段による固体発光素子への発光駆動電流の供給に先立ち、前記カメラにより得られる撮像画像信号の輝度レベルをもとに最適な発光駆動電流値を決定する第3の制御手段を、さらに備えたことを特徴とする請求項15記載の携帯端末装置。

【請求項17】 カメラと、固体発光素子とを備えた携帯端末装置であって、

前記カメラの撮像モードとして静止画撮像モードと動画 撮像モードとを選択的に設定する撮像モード設定手段 と、

この撮像モード設定手段により動画撮像モードが設定された状態で、前記固体発光素子に対し発光駆動電流を供給して当該固体発光素子を発光させる第1の制御手段と、

無線通信動作の実行期間と、前記第1の制御手段による 固体発光素子への発光駆動電流の供給期間とを異ならせ るべく、前記無線通信動作及び前記発光駆動電流の供給 動作の少なくとも一方を制御する第2の制御手段とを具 備したことを特徴とする携帯端末装置。 【請求項18】 前記前記第1の制御手段は、撮像モード設定手段により動画撮像モードが設定された状態で、前記カメラの動画撮像期間を含む発光期間を設定して、この設定された発光期間に前記固体発光素子を連続的に発光させることを特徴とする請求項17記載の携帯端末装置。

【請求項19】 前記第1の制御手段は、撮像モード設定手段により動画撮像モードが設定された状態で、前記カメラの動画撮像フレームタイミングに同期して前記固体発光素子を間欠的に発光させることを特徴とする請求項17記載の携帯端末装置。

【請求項20】 前記動画撮像モードが、前記カメラにより撮像された画像信号をフレーム単位で取捨選択して取り込む場合に、

前記第1の制御手段は、動画撮像モードが設定された状態で、前記捨てる対象となるフレームの撮像期間には前記固体発光素子の発光を停止させることを特徴とする請求項17記載の携帯端末装置。

【請求項21】 前記第1又は第2の制御手段による固20 体発光素子への発光駆動電流の供給開始前及び供給中の少なくとも一方において、前記カメラにより得られる撮像画像信号の輝度レベルをもとに最適な発光駆動電流値を設定する第3の制御手段を、さらに備えたことを特徴とする請求項17記載の携帯端末装置。

【請求項22】 無線通信制御機能を少なくとも備えた 制御部と、

カメラと、

発光部と、

前記制御部に対する電源供給レベルが所定レベル以上を 30 維持しているか否かを判定する判定手段と、

前記発光部の発光駆動要求を監視する監視手段と、 前記制御部への電源供給レベルが所定レベル以上を維持 していない状態で、前記監視手段により発光駆動要求が 検出された場合に、前記発光部の発光駆動動作を拒否す る発光駆動制御手段とを具備したことを特徴とする携帯 端末装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】との発明は、携帯電話機や携帯情報端末(PDA: Personal Digital Assistants)、PHS (Personal Handyphone System)端末等の携帯端末装置に係わり、特にカメラ機能を備えた携帯端末装置に関する。

[0002]

【従来の技術】近年、携帯電話機や携帯情報端末、PH S端末等に代表される携帯端末装置が急速に普及してお り、その一つとしてカメラ機能を備えた携帯端末装置が 開発されている。この種の携帯端末装置は、例えば装置 の筺体上部或いは裏面等にCCD (Charge Coupled Dev 50 ice) やCMOS (Complementary Metal Oxide Semicon (4)

ductor) 等の固体撮像索子を使用したカメラを取着し、 とのカメラにより撮像した静止画像又は動画像を記録或 いは送信するようにしたもので、例えばユーザの顔や周 囲の景色、パンフレットや写真、カタログ等を画像情報 として通信相手へ送信することができ、大変便利であ る。ところが、一般にカメラは携帯端末装置のサイズや 価格等の制約によりその素子数や感度に制限があり、カ メラ単独では夜間や暗い屋内等において満足な品質の画 像を得ることが難しいのが現状である。

【0003】そこで本発明者等は、特願2001-17 10 9007号に示されるように、携帯端末装置のイヤホン ジャックを利用してエレクトロニックフラッシュユニッ ト(以後フラッシュユニットと略称する)を着脱自在に 装着し、これによりフラッシュ撮影を可能にする構成を 提案した。このような構成を採用すると、必要に応じて フラッシュユニットを携帯端末装置に装着してフラッシ ュ撮影を行うことができ、これにより夜間や暗い屋内等 においても満足な品質の画像を得ることが可能となる。 [0004]

【発明が解決しようとする課題】ところがこのような装 20 置では、フラッシュ撮影に備えてフラッシュユニットを 携帯端末装置本体とは別に携帯しなければならない。と のため、フラッシュユニットの紛失や破損等を起こすお それがあり、その取り扱いが著しく面倒だった。一方、 フラッシュユニットを携帯端末装置本体に装着した状態 で携帯すれば、フラッシュユニットの紛失を防止でき る。しかし、フラッシュ動作時の消費電流が、携帯端末 のその他の処理部が消費する電流値に比して大きく、か つ発生ノイズが携帯端末本来の機能である無線通信機能 に悪影響を及ぼすため、フラッシュユニットの動作が通 30 話やメールの送受信等の携帯端末本来の操作性を阻害す る原因となり好ましくない。

【0005】この発明は上記事情に着目してなされたも ので、その目的とするところは、フラッシュユニットの 携帯を不要にして取り扱い性及び操作性の向上を図り、 しかも無線通信動作期間とフラッシュ部への給電動作期 間或いはカメラの撮像表示動作期間とが重ならないよう にし、これによりバッテリ電圧の変動を軽減させ、必要 なバッテリ電圧を安定的に確保して装置動作の信頼性向 上を図った携帯端末装置を提供することにある。

# [0006]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため に第1の発明は、カメラと、発光部及びこの発光部に対 し昇圧された所定の発光電圧を印加する充放電回路を有 するエレクトロニックフラッシュ部とを内蔵した携帯端 末装置にあって、無線通信動作を伴う制御の実行に係わ る要求を監視する第1の監視手段と、前記エレクトロニ ックフラッシュ部の充放電回路への充電電圧の供給に係 わる要求を監視する第2の監視手段と、制御手段とを備 えている。そして、この制御手段により、上記第1及び 50 に、当該充電電圧の供給開始が無線通信動作期間の終了

第2の監視手段による各監視結果に基づいて、上記無線 通信動作期間と上記充電電圧の供給期間とを異ならせる べく、上記無線通信動作及び上記充電電圧の供給動作の 少なくとも一方を制御するようにしたものである。

【0007】上記制御手段の具体的な構成としては、次 の各種構成が考えられる。第1の構成は、充電電圧の供 給期間中に無線通信動作を伴う制御の開始要求が上記第 1の監視手段により検出された場合に、少なくとも当該 無線通信動作期間中における発光部への充電電圧の供給 を停止させるものである。

【0008】第2の構成は、発光部への充電電圧の供給 期間中に無線通信動作を伴う制御の開始要求が上記第1 の監視手段により検出された場合に、上記無線通信動作 の開始を上記充電電圧の供給終了以降に遅延させるもの

【0009】第3の構成は、無線通信動作期間中に発光 部への充電電圧の供給開始要求が上記第2の監視手段に より検出された場合に、当該充電電圧の供給開始を上記 無線通信動作期間の終了以降に遅延させるものである。 【0010】したがってこの発明によれば、エレクトロ ニックフラッシュ部は携帯端末装置本体に内蔵されてい るため、エレクトロニックフラッシュ部を装置本体とは 別に携帯する必要がなくなり、これにより端末装置の取 り扱い性及び操作性の劣化を防止することができる。ま た、無線通信動作期間とエレクトロニックフラッシュ部 の充放電回路への充電電圧供給期間とが重ならないよう にすることができる。このため、携帯端末装置において 一時的に大量の電源電流が消費される心配はなくなり、 これによりバッテリの急激な電圧降下は回避されて、制 御回路内のCPUの動作を保証することができるほか、 上記に伴って発生する電源ノイズが無線信号に干渉する 不具合が回避されて、無線送受信特性の劣化を防止する ことができる。

【0011】特に第1の構成によれば、充放電回路の充 電期間中であっても無線通信動作を伴う制御が要求され た場合には、その時点で充電動作が停止されて無線通信 動作が行われる。このため、例えば発信や着信、位置登 録/ハンドオーバ等の無線通信動作を伴う制御を優先的 に確実に実行することが可能となる。

【0012】また第2の構成によれば、充放電回路の充 40 電期間中に無線通信動作を伴う制御の実行が要求された 場合には、無線通信動作を伴う制御の開始が遅延され、 充放電回路への充電終了を待って無線通信動作を伴う制 御が開始される。このため、充放電回路への充電を確実 に終了することができる。すなわち、フラッシュ部への 充電動作、延いてはカメラの撮像動作を優先した制御を 行い得る。

【0013】さらに第3の構成によれば、無線通信動作 期間中に充放電回路への充電開始要求がなされた場合

(5)

以降に遅延される。このため、第1の構成と同様に、例 えば発信や着信、位置登録等の無線通信動作を伴う制御 を中断することなく当該制御を確実に終了することがで きる。

【0014】しかも第2の構成では、充放電回路への充 電が終了すると無線通信動作を伴う制御が自動的に開始 される。また第3の構成では、無線通信動作を伴う制御 が終了すると充放電回路への充電が自動的に開始され る。このため、ユーザは発信操作やフラッシュ部への充 電操作等を再度行う必要がなく、これによりユーザの操 10 作上の負担を軽減することができる。

【0015】次に第2の発明は、カメラと、発光部及び この発光部に昇圧された所定の発光電圧を供給する充放 電回路とを有するエレクトロニックフラッシュ部とを内 蔵した携帯端末装置にあって、エレクトロニックフラッ シュ部への充電電圧の供給動作を含むカメラ撮影モード が設定されている状態で、無線通信動作を伴う制御モー ドの実行に係わる要求を監視する。そして、この監視に より上記制御モードの実行要求が検出された場合に、上 記カメラ撮影モードを当該実行要求に応じた制御モード 20 に変更してその制御動作を実行させるようにしたもので

【0016】したがってこの発明によれば、カメラ撮影 モードが設定されている状態で無線通信動作を伴う制御 モードの実行要求が入力された場合に、端末装置のモー ドが自動的にとの無線通信動作を伴う制御モードに変更 される。このため、フラッシュ部への充電動作は勿論の とと、カメラの撮像動作及びその撮像画像の表示動作 と、無線通信動作とが同時に行われないようにすること ができ、これにより携帯端末装置において一時的に大量 30 の電源電流が消費される不具合は防止されてバッテリの 急激な電圧降下を回避することができる。

【0017】またこの発明は、カメラ撮影モードが無線 通信動作を伴う制御モードに変更された後に当該制御モ ードにおける制御動作の終了を監視し、当該制御動作の 終了検出後に端末装置のモードをカメラ撮影モードに復 旧させることも特徴とする。このように構成すること で、無線通信動作を伴う制御モードの実行が終了する と、端末装置の動作モードは自動的にカメラ撮影モード に復旧する。このため、ユーザは発着信や位置登録等に 40 伴う制御の終了後に、カメラ撮影モードの設定を再度行 う必要がなく、これによりユーザの操作上の負担は軽減 される。

### [0018]

【発明の実施の形態】(第1の実施形態)との発明に係 わる携帯端末装置の第1の実施形態は、カメラ及びフラ ッシュ回路を装置に内蔵し、かつ発光部として例えばキ セノンランプのような高輝度フラッシュランプを採用す ると共に、この高輝度フラッシュランプを発光させるた めにフラッシュ回路に充放電回路を含む回路を設け、さ 50 号化処理され、これによりディジタル受話信号が再生さ

らに上記充放電回路の充電期間と無線通信動作期間とが 相互に異なるようにタイミング制御するようにしたもの

【0019】図1は、との発明の第1の実施形態に係わ る携帯端末装置の外観を示す正面図である。この携帯端 末装置は、上部筐体Aと下部筐体Bとをヒンジ部Cによ り回動可能に接続した折り畳み形の端末であり、上部筐 体Aの前面部には液晶表示器(LCD)21と受話用の スピーカ(図示せず)が配設され、また下部筐体Bの前 面部にはキー入力部21と送話用のマイクロホン(図示 せず)が配設してある。

【0020】さらに、上部筐体Aの上端部にはカメラユ ニットDとアンテナ1が配設してある。このうちカメラ ユニットDは、カメラ23と、発光部31とを収容した もので、回動機構により上部筐体Aに対し回動可能とな っている。この回動機構は、カメラ23及び発光部31 の向きを被写体の位置に応じて可変できるようにするも のであり、これによりユーザは表示部22をファインダ として使用しながら、周囲の景色や人物、書類、さらに は自分自身の顔を被写体として撮像することが可能とな

【0021】一方、図2はこの発明の第1の実施形態に 係わる携帯端末装置の回路構成を示すブロック図であ る。同図において、図示しない基地局から無線チャネル を介して送られた無線搬送波信号は、アンテナ1で受信 されたのちアンテナ共用器(DUP)2を介して受信回 路(RX)3に入力される。との受信回路3では、上記 受信された無線搬送波信号が、周波数シンセサイザ(S YN) 4から出力された受信局部発振信号とミキシング されて受信中間周波信号に周波数変換される。そしてこ の受信中間周波信号は、低域通過フィルタを含むA/D 変換器6においてサンプリングされたのち、ディジタル 復調回路(DEM)7に入力される。

【0022】ディジタル復調回路7では、上記ディジタ ル受信中間周波信号に対するフレーム同期およびビット 同期が確立されたうえで、ディジタル復調処理が行なわ れる。この復調処理により得られたベースバンドのディ ジタル復調信号は、時分割多元接続回路(TDMA)8 に入力され、ここで伝送フレームごとに自己宛てのタイ ムスロットが分離抽出される。なお、上記ディジタル復 調回路7 において得られたフレーム同期およびビット同 期の情報は制御回路20に通知される。

【 0 0 2 3 】上記TDMA回路8から出力されたディジ タル復調信号は、続いて誤り訂正符号復号回路(CH-COD) 9に入力され、ことで誤り訂正復号処理され る。この誤り訂正復号されたディジタル復調信号には、 そのときの通信形態によりメール等の情報データ、通話 音声データとがある。このうち通話音声データは、音声 符号復号回路(SP-COD)10に入力されて音声復 (6)

れる。このディジタル受話信号は、D/A変換器11でアナログ受話信号に戻されたのち図示しない受話増幅器に入力され、ここで増幅されたのち受話器としてのスピーカ13に供給されて拡声出力される。また、受信メールや受信ダウンロードデータ等の情報データは制御回路20に取り込まれ、この制御回路20によりメモリ(MEM)24に保存されると共に、復号されて表示部22に表示される。

【0024】一方、話者の送話音声は、マイクロホン14により集音されて送話信号に変換され、さらに図示し10ない送話増幅器により所定のレベルに増幅されたのちA/D変換器19に入力される。そして、このA/D変換器19において所定のサンプリング周期でサンプリングされ、これによりサンプルパルス列からなるディジタル送話信号に変換される。このディジタル送話信号は、図示しないエコーキャンセラで音響エコーがキャンセルされたのち、音声符号復号回路(SP-COD)10に入力され、ここで音声符号化される。

【0025】との音声符号化されたディジタル送話信号は誤り訂正符号復号回路(CH-COD)9に入力され、ここで誤り訂正符号化される。また、制御回路20から出力された画像データや送信メール等の情報データも上記誤り訂正符号復号回路9に入力され、誤り訂正符号化される。そして、この誤り訂正符号復号回路9から出力されたディジタル送信信号はTDMA回路8に入力される。TDMA回路8では、TDMA方式に対応した伝送フレームが生成され、この伝送フレーム中の自装置に割り当てられたタイムスロットに、上記ディジタル送信信号を挿入するための処理が行なわれる。

【0026】上記TDMA回路8から出力されたディジ 30 タル送信信号は、続いてディジタル変調回路(MOD) 15に入力される。ディジタル変調回路15では、上記ディジタル送信信号によりディジタル変調された送信中間周波信号が生成され、との送信中間周波信号はD/A変換器16によりアナログ信号に変換されたのち送信回路(TX)5に入力される。なお、ディジタル変調方式としては、例えば $\pi/4$ シフトDQPSK( $\pi/4$ shifted, differentially encoded quadrature phase shift keying)方式が使用される。

【0027】送信回路5では、上記変調された送信中間周波信号が周波数シンセサイザ4から出力された送信局部発振信号とミキシングされ、これにより無線通話チャネルに対応する無線搬送波周波数に変換される。そして、この送信無線搬送波信号は図示しない送信電力増幅器で所定の送信電力レベルに制御されたのち、アンテナ共用器2を介してアンテナ1から図示しない基地局へ向けて送信される。

【0028】なお、キー入力部21は、発信キー、終了キー、複数の機能キーおよびダイヤルキー等の通信に必要な各種キーを備え、さらにカメラ23を動作させるた

めのシャッタキーおよびフラッシュ回路30を充電する ための充電キーを備えている。これらのシャッタキーお よび充電キーは、ソフトウエアの制御により上記通信に 必要な各キーで兼用することも可能である。

【0029】表示器22は、例えば液晶表示器(LCD: Liquid Crystal Display)を使用したもので、制御回路20から出力される表示データを表示する。表示データには、電話帳や送受信履歴などの管理データ、装置の動作状態を表すデータに加え、送受信メールや画像データなども含まれる。

【0030】カメラ23は、例えばCMOS (Compleme ntary Metal Oxide Semiconductor) 又はCCD (Charge Coupled Device) 等の固体撮像素子を使用したもので、制御回路20により制御される。

【0031】メモリ24は、例えばRAM或いはフラッシュメモリからなり、電話帳や、通信相手の端末或いは情報サイトから受信したメールやダウンロードデータを保存すると共に、カメラ21により撮像された画像データや、送信メール等も保存する。

20 【0032】電源回路18は、二次電池からなるバッテリ17の出力電圧をもとに、携帯端末装置の各回路の動作に必要な電源電圧Vccと、フラッシュ回路30のコンデンサ33を充電するために必要な給電電圧Vssを生成する。

【0033】ところで、この携帯端末装置はフラッシュ回路30を内蔵している。このフラッシュ回路30は、例えばキセノンランブ等の高電圧発光駆動型のフラッシュランプを使用する発光部31を有し、さらにこの発光部31を発光駆動するために給電回路32、コンデンサ33、遅延制御部34及び充電表示部35を有している。

【0034】 このうち先ず給電回路32は、制御回路20から与えられる給電制御信号により指定される給電時間だけ、前記電源回路18から出力された給電電圧Vssをコンデンサ33に供給して充電する。ここで上記給電時間としては、第1の給電時間と第2の給電時間の2種類が用意される。第1の給電時間は、フラッシュ回路30のコンデンサ33を初期状態から満充電状態にまで充電するに必要十分な時間(例えば15秒)に設定される。第2の給電時間は、フラッシュ回路30のコンデンサ33を部分放電した状態から満充電状態にまで追加充電するに必要十分な時間(例えば10秒)に設定される。

【0035】遅延制御部34は、発光部31の発光タイミングをカメラ23の撮影タイミングに同期させるためのもので、制御回路20から出力された発光制御信号を予め設定した遅延時間だけ遅延して発光部31に与え、これによりコンデンサ33の充電電荷を放電させて発光部31を発光させる。

要な各種キーを備え、さらにカメラ23を動作させるた 50 【0036】充電表示部35は例えばネオン管からな

40

り、コンデンサ33が満充電になると点灯する。このた めユーザは、この充電表示部35の点灯により充電完了 を確認することができる。

【0037】一方制御回路20は、例えばマイクロコン ピュータを主制御部として備えたもので、無線アクセス 制御機能や通話制御機能等の通常の制御機能に加え、と の発明に係わる新たな制御機能として、カメラ撮像制御 機能20 a と、フラッシュ給電制御機能20 b と、タイ ミング制御機能20cとを備えている。

【0038】カメラ撮像制御機能20aは、カメラモー 10 ドが選択指定された状態において、カメラ23の撮像動 画像をファインダとして使用される表示部22に表示す ると共に、この状態でシャッタキーが押下された場合に この時点の撮像静止画像をメモリ24に保存する。

【0039】フラッシュ給電制御機能20bは、上記カ メラモードの設定中に充電キーが押下された場合にフラ ッシュモードを起動する。このフラッシュモードでは、 先ず予め設定された給電条件を満足しているか否かを判 定する。この判定の結果、給電条件を満足している場合 に、このときのフラッシュ回路30の充電状態が初期状 20 態であるか否かを判定する。そして、初期状態であれば 先に述べた第1の給電時間を選択し、一方既に部分的に **充電がなされている状態であれば第2の給電時間を選択** して、これらを指定するための給電制御信号を生成して 給電回路32に与える。

【0040】タイミング制御機能20cは、上記カメラ モードの設定中において発信や着信、位置登録、ハンド オーバ等のように無線送信動作を伴う種々制御モードの 実行要求を監視し、これらの制御モードの実行要求が入 力されるとカメラモードの設定を解除して当該制御モー ドに移行する。また、このとき上記カメラモードを記憶 しておき、上記制御モードの実行終了後に装置のモード を上記カメラモードに自動復帰させる。

【0041】タイミング制御機能20cはさらに、フラ ッシュモードが設定された状態で、上記コンデンサ33 への給電開始前及び給電期間中にフラッシュ動作条件を 判定する。このフラッシュ動作条件の判定では、上記し た発信や着信、位置登録、ハンドオーバ等の無線送信動 作を伴う制御モードの実行要求の有無が判定される。そ して、上記制御モードの実行要求が発生した場合には、 コンデンサ33への給電を中断して上記制御モードに移 行する。そして、この制御モードが終了すると、フラッ シュモードに自動復帰して充電動作を再開させる。

【0042】次に、以上のように構成された装置のカメ ラ撮影動作を説明する。待ち受け状態において制御回路 20は、図3に示すようにステップ3a及びステップ3 bでそれぞれ発着信の発生及び位置登録/ハンドオーバ の発生を監視しながら、ステップ3 c でその他の各種機 能の選択操作を監視している。そして、この状態で発着 信が発生すれば通話モードに、また位置登録/ハンドオ 50 に係わる制御の実行期間とが重なる心配はなく、カメラ

ーバの要求が発生すれば位置登録/ハンドオーバ制御に それぞれ移行する。

【0043】これに対し、いま例えばユーザがカメラモ ードの選択操作を行ったとする。そうすると制御回路2 0は、カメラモードを設定して以後その制御を開始す る。図4はその手順と内容を示すフローチャートであ る。

【0044】制御回路20は先ずステップ4aでカメラ 動作条件を満足しているか否かを判定する。すなわち、 制御回路20は発着信の要求及び位置登録/ハンドオー バの要求を監視し、発着信或いは位置登録/ハンドオー バの制御が行われようとしていない場合にのみカメラモ ードの制御を継続する。

【0045】カメラモードの制御を継続した場合、制御 回路20はステップ4bにおいてフラッシュを使用する フラッシュモードが選択されたか、或いはフラッシュを 使用しない通常カメラモードが選択されたかを判定す る。そして、通常カメラモードが選択された場合には、 ステップ4cにおいて表示部22をファインダとして動 作させ、カメラ23により撮像された画像データをこの 表示部22に表示させる。この状態で、ユーザがシャッ タキーを押下すると、ステップ4 dからステップ4 eに 移行してこの時点の撮像画像データをメモリ24に保存 する。なお、消去操作が行われた場合には、メモリ24 に保存されている撮像画像データを選択的に破棄する。 【0046】そうして写真1枚に相当する撮影制御動作 が終了すると、制御回路20はステップ4fで撮影終了 か否かを判定する。そして、この状態でユーザがキー入 力部21においてカメラモードの終了操作を行うと、ス テップ4gに移行してここでカメラ23及び表示部22 の動作を停止させ、さらにカメラモードの設定を解除し た後、図3に示す待ち受け制御に復帰する。これに対 し、上記カメラモードの終了操作が行われなければ、ス テップ4 a に戻って以上述べたカメラモードの制御を繰 り返し実行する。

【0047】一方、上記カメラモードの制御の実行中 に、発着信が発生するか或いは位置登録/ハンドオーバ に係わる制御が行われようとしたとする。この場合制御 回路20は、この発着信の要求又は位置登録/ハンドオ ーバの要求をステップ4aで検出すると、この時点でカ メラモードの設定を解除して、発着信に係わる制御モー ド或いは位置登録に係わる制御モードに移行する。

【0048】すなわち、カメラモードの設定中に、発着 信の要求或いは位置登録/ハンドオーバの要求が発生し た場合には、カメラモードに係わる制御は停止されて発 着信に係わる制御或いは位置登録に係わる制御が優先的 に行われる。

【0049】したがって、カメラモードによる制御期間 と、発着信に係わる制御或いは位置登録/ハンドオーバ

撮像動作と無線送受信動作とが同時に行われることはな い。このため、電源電流の一時的な増加を回避してバッ テリ電圧の低下を防止し、これにより制御回路20の動 作を安定に保持することができる。

【0050】さらに、上記発着信に係わる制御或いは位 置登録/ハンドオーバに係わる制御の実行が終了する と、制御回路20はこれらの発着信或いは位置登録/ハ ンドオーバに係わる制御に移行する前の装置のモード、 つまりカメラモードに復帰させる。したがって、ユーザ は装置のモードを再度カメラモードに設定し直すことな 10 ことができる。 く、引き続きカメラ撮影を行うことができる。

【0051】次に、フラッシュモードが選択された場合 の動作について説明する。すなわち、上記カメラモード の設定中において、ユーザがフラッシュ撮影を行うべく **充電キーを押下したとする。そうすると制御回路20は** ステップ4bでこの操作を検出し、以後フラッシュモー ドの制御を実行する。図5はその制御手順と制御内容を 示すフローチャートである。

【0052】すなわち、フラッシュモードに移行すると 制御回路20は、先ずステップ5aでフラッシュ動作条 20 する充電が行われない原因を明確に知ることができる。 件を満足するか否かを判定する。このフラッシュ動作条 件の判定では、発着信に係わる要求或いは位置登録/ハ ンドオーバに係わる要求が監視され、これらの要求が発 生していない場合にのみフラッシュ動作条件を満足して いると判定される。

【0053】上記フラッシュ動作条件が満足することを 確認すると制御回路20は、ステップ5bで給電条件を 満足しているか否かを判定する。このとき、判定対象の 給電条件は次の3項目である。

給電条件1 充電キーの連続押下時間が所定時間以下で 30 あること。

給電条件2 携帯端末装置のバッテリ残量が10%以上 であること。

給電条件3 給電時間が未超過であること。

【0054】給電条件1は、充電キーがユーザの意図し ない状態で押下され続けた場合の誤充電を排除するため である。 給電条件2は、携帯端末装置のバッテリ残量が 低下した状態でフラッシュ回路30のコンデンサ33に 対し充電を行わないようにするためである。これによ リ切れとなって携帯端末装置が動作不能になることを防 止する。 給電条件3は、充電済みの状態で過充電が行わ れないようにするためである。

【0055】さて、以上の給電条件1~3をいずれも満 足すると、制御回路20はステップ5cに移行して、給 電中である旨のメッセージを表示部22に表示させる。 そして、ステップ5 d で無線送信動作が行われようとし ているか否かを判定する。この判定の結果、無線送信動 作が行われない場合には、制御回路20はステップ5 e において給電制御信号を生成し、給電回路32に与え

る。そうすると、給電回路32から給電電圧Vssがコン デンサ33に供給されてコンデンサ33の充電が行われ

【0056】との充電動作中にユーザは、表示部22に 表示される上記給電中である旨のメッセージによりコン デンサ33が充電中であることを確認できる。そして、 コンデンサ33が満充電になると、フラッシュ回路30 の充電表示部32のネオン管が点灯する。 このためユー ザは、この充電表示部32の点灯により充電完了を知る

【0057】なお、上記各給電条件1~3のうちいずれ か一つでも満足しなかった場合には、制御回路20はス テップ5 h に移行して給電停止処理を行う。すなわち、 給電制御信号を発生しない。したがって、給電回路32 からコンデンサ33へは給電電圧Vssの供給は行われな い。また、このとき制御回路20は、ステップ5iで 「給電条件不成立の要因」を表すメッセージを生成し、 このメッセージを表示部22に表示させる。したがっ て、ユーザはこのメッセージによりコンデンサ33に対 【0058】ところで、上記充電動作中に例えば着信の 要求が発生したとする。そうすると、制御回路20は無 線送信動作が行われようとしていると判断し、ステップ 5 dからステップ5 f に移行する。そしてこのステップ 5 f において給電動作を即時停止し、装置の動作モード をフラッシュモードから上記着信に係わる制御モードに 移行する。

【0059】そして、との着信に係わる制御が終了し、 ステップ5gで無線送受信動作の停止を検出すると、制 御回路20は装置の動作モードを上記着信に係わる制御 モードからフラッシュモードに復帰させ、先に述べた充 電制御を再開する。

【0060】すなわち、フラッシュモードの設定中に、 着信制御の要求が発生した場合にも、フラッシュモード における給電制御は停止され、着信に係わる制御が優先 的に実行される。

【0061】したがって、フラッシュモードによる給電 動作と、着信制御等による無線送信動作とが同時に行わ れることはない。このため、電源電流の一時的な増加を り、コンデンサ33に対する充電を行った結果、バッテ 40 回避してバッテリ電圧Vccの低下を防止し、これにより 制御回路20の動作を安定に保持することができる。

> 【0062】以上述べたように第1の実施形態では、カ メラ23及びフラッシュ回路30を装置内に内蔵してい る。したがって、フラッシュ部を装置本体とは別に携帯 する必要がなくなり、これにより端末装置の取り扱い性 及び操作性の低下を防止することができる。

【0063】また、フラッシュ回路30におけるコンデ ンサ33の充電動作期間と、発着信や位置登録/ハンド オーバによる無線送信動作期間とが互いに重なり合わな 50 いように、上記フラッシュ回路30の充電動作開始前及 (9)

び充電動作期間中に発着信や位置登録/ハンドオーバの 要求を監視し、これらの要求が検出された場合に充電動 作を中止して上記発着信や位置登録/ハンドオーバの制 御を実行するようにしている。

【0064】したがって、携帯端末装置において一時的 に大量の電源電流が消費される不具合はなくなり、これ によりバッテリの急激な電圧降下は回避されて、制御回 路20内のCPUの誤動作を防止して制御動作を安定に 保持することができる。また、発信や着信、位置登録/ ハンドオーバ等の携帯端末装置本来の制御を優先的に確 10 実に実行することができる。

【0065】また、フラッシュモードによる給電制御中 に、装置の動作モードが着信等に係わる制御に変更され た場合には、この制御による無線送受信動作が終了した 後に自動的にフラッシュモードによる給電制御に復帰す る。したがって、ユーザは無線送受信動作の終了を待っ て充電キーを再度押下する必要がなく、これにより操作 上の負担を軽減することができる。

【0066】(第2の実施形態)との発明に係わる携帯 端末装置の第2の実施形態は、カメラ及びフラッシュ回 20 路を装置に内蔵し、かつ発光部として白色発光ダイオー ド(白色LED)等の固体発光素子を採用して制御回路 の発光駆動信号によりリアルタイムに発光駆動できるよ うにし、これにより静止画のフラッシュ撮影に加えて動 画の連続照明撮影も行えるようにしたものである。ま た、上記固体発光素子の発光駆動期間と無線送受信動作 期間とが互いに重なり合わないように、発光駆動制御及 び無線送受信動作を伴う制御の実行タイミングを制御す るようにしたものである。

【0067】図6は、との発明の第2の実施形態に係わ る携帯端末装置の回路構成を示すブロック図である。な お、この実施形態の携帯端末装置の外観も、先に第1の 実施形態において図1に示した構成とほぼ同一なので、 とこでの説明は省略する。

【0068】との実施形態の携帯端末装置は、無線部1 10と、ベースバンド部120と、入出力部130と、 電源部140とから構成される。

【0069】同図において、図示しない基地局から無線 チャネルを介して到来した無線信号は、アンテナ111 で受信されたのちアンテナ共用器(DUP)112を介 40 バッテリの残量等がある。 して受信回路(RX)113に入力される。受信回路1 13は、高周波増幅器、周波数変換器及び復調器を備え る。そして、上記無線信号を低雑音増幅器で低雑音増幅 したのち、周波数変換器において周波数シンセサイザ (SYN) 114から発生された受信局部発振信号とミ キシングして受信中間周波信号又は受信ベースバンド信 号に周波数変換し、その出力信号を復調器でディジタル 復調する。復調方式としては、例えばQPSK方式に対 応した直交復調方式と、拡散符号を使用したスペクトラ

イザ114から発生される受信局部発振信号周波数は、 ベースバンド部120に設けられた制御回路121から 指示される。

【0070】上記復調器から出力された復調信号はベー スパンド部120に入力される。ベースパンド部120 は、制御回路121と、多重分離部122と、音声符号 復号部(以後音声コーデックと称する)123と、マル チメディア処理部124と、LCD制御部125と、メ モリ部126とを備えている。

【0071】上記復調信号は、制御回路121から多重 分離部122に供給される。多重分離部122は、例え ばITUT H.223により規定されるMUX-PDUと呼ばれるパケ ットの多重分離処理を行う。すなわち受信時には、復調 パケットに含まれる音声データと画像データと付加デー タとを、ヘッダの内容に従い分離する。このうち音声デ ータは音声コーデック123に供給され、例えばAMR (Adaptive Multi Rate) 等の音声符号復号方式により 復号される。そして、この復号処理により伸張されたデ ィジタル音声信号は、図示しないディジタル/アナログ 変換器(以後D/A変換器と称する)によりアナログ音 声信号に変換されたのち、入出力部130のスピーカ1 32から拡声出力される。

【0072】これに対し画像データは、マルチメディア 処理部124に供給されてここで画像復号処理される。 画像符号化復号方式には例えばMPEG4 (Moving Pic tureExperts Group 4) が用いられる。そして、この復 号処理により伸張された画像信号は、LCD制御部12 5を介して入出力部130のLCD134に供給され表 示される。また付加データは制御回路121で識別され た後、LCD制御部125を介してLCD134に供給 されて表示される。

【0073】なお、制御回路121において留守番電話 モードが設定されている状態では、上記受信音声データ 及び受信画像データはメモリ部126に格納される。ま たLCD134には、電話帳データや送受信履歴デー タ、メモリ部126に記憶されている電話帳も表示さ れ、さらに制御回路121から出力された自装置の動作 状態を表す種々情報がピクト情報として表示される。ピ クト情報は、例えば受信電界強度検出値(RSSI)、

【0074】一方、入出力部130のマイクロホン13 1から出力されたユーザの送話音声信号は、ベースバン ド部120の音声信号処理モジュール123に入力さ れ、ことで音声符号化されたのち多重分離部122に入 力される。またカメラ133から出力された画像信号 は、ベースバンド部120のマルチメディア処理部12 4に入力され、ここでMPEG4に従い画像符号化処理 が施されたのち上記多重分離部122に入力される。多 重分離部122は、上記符号化された音声データ及び画 ム逆拡散方式が用いられる。なお、上記周波数シンセサ 50 像データと、制御回路121において生成された制御デ ータとを、ITUT H.223に従い多重化して送信パケット (MUX-PDU)を作成する。この多重分離部122で作成 された送信パケットは、制御回路121から無線部11 0の送信回路(TX)115へ出力される。

【0075】送信回路115は、変調器、周波数変換器 及び送信電力増幅器を備える。上記送信データは、変調 器でディジタル変調されたのち、周波数変換器により周 波数シンセサイザ114から発生された送信局部発振信 号とミキシングされて無線周波信号に周波数変換され る。変調方式としては、QPSK方式及び拡散符号使用 10 するスペクトラム拡散方式が用いられる。そして、この 生成された送信無線周波信号は、送信電力増幅器で所定 の送信レベルに増幅されたのち、アンテナ共用器112 を介してアンテナ111に供給され、このアンテナ11 1から図示しない基地局に向け送信される。

【0076】なお、電源部140には、リチウムイオン 電池等のバッテリ141と、このバッテリ141を商用 電源出力(AC100V)をもとに充電するための充電 回路142と、電圧生成回路(PS)143とが設けら れている。電圧生成回路143は、例えばDC/DCコ ンバータからなり、バッテリ141の出力電圧をもとに 所定の電源電圧Vccを生成する。

【0077】また入出力部130には、操作時及び通信 時にLCD134及びキー入力部135を照明するため の照明器136が設けられている。この照明器136 は、例えばバックライト又はイルミネーションと呼ばれ

【0078】ところで携帯端末装置には、入出力部13 0にフラッシュ発光部としての白色発光ダイオード(白 色LED) 137が設けられ、またベースバンド部12 0には発光駆動回路127が設けてある。このうち発光 駆動回路127は、制御回路121から供給された発光 駆動信号の電圧値を4Vから16Vに昇圧して上記白色 LED137に供給する。

【0079】制御回路121は、この発明に係わる新た な制御機能として、静止画撮影制御機能121aと、動 画撮影制御機能121bと、LED発光制御機能121 cと、タイミング制御機能121dとを備えている。

【0080】静止画撮影制御機能121aは、カメラモ ードとして静止画撮影モードが選択された場合に、カメ ラ133により撮像された動画像データを、ファインダ として使用されるLCD134に表示すると共に、との 状態でキー入力部135のシャッタキーが押下された場 合にこの時点で撮像された静止画像データをメモリ12 6に保存する。なお、保存に際し、上記動画像データを フレーム単位で間引きすることも可能である。このよう にするとメモリ126の記憶領域を節約できる。

【0081】動画撮影制御機能121bは、カメラモー ドとして動画撮影モードが選択された場合に、カメラ1

て使用されるLCD134に表示すると共に、この状態 でキー入力部135の撮影ボタンが押下されると、その 時点から撮影ボタンが再度押下されるまでの期間にカメ ラ133により撮像された動画像データの符号化データ をメモリ部126に保存する。

【0082】LED発光駆動制御機能121cは、上記 静止画撮影制御及び動画撮影制御においてフラッシュの 使用が選択された場合に、フラッシュの動作条件を満足 しているか否かを判定する。ここで、判定するフラッシ ュの動作条件は、バッテリ141の残り容量が所定量以 上あるかどうかである。

【0083】そして、これらの動作条件を満足すること を確認すると、上記静止画撮影の場合には静止画の撮影 動作に同期してバルス状の発光駆動信号を発光駆動回路 127を介して白色LED137に与え、これにより当 該白色LED137をフラッシュ発光させる。動画撮影 の場合には、動画撮影期間中にわたり白色LED137 を連続的に発光させる。その際、白色LED137の発 光は実質的にはカメラ133が画像フレームを受光する 期間のみでよいため、発光駆動信号はカメラ133の画 像フレーム受光期間のみオンとし、その他のインターバ ル期間にはオフとするように制御する。すなわち、発光 駆動信号を画像フレームタイミングに同期して間欠的に 供給するようにし、これにより消費電力を低減してバッ テリ寿命の延長を図っている。

【0084】タイミング制御機能121dは、上記静止 画撮影制御におけるカメラ動作条件の判定において、発 信や着信、位置登録、ハンドオーバ等の無線送信動作を 伴う制御モードの実行要求が検出された場合に、静止画 30 撮影モードの設定を解除して当該無線送信動作を伴う制 御モードに移行する。また、このとき上記静止画撮影モ ードを記憶しておき、上記無線送受信動作を伴う制御モ ードの実行終了後に装置のモードを上記静止画撮影モー ドに自動復帰させる。

【0085】一方、動画撮影制御期間においては、撮像 開始前のカメラ動作条件の判定により無線送受信動作を 伴う制御モードの実行要求が検出された場合には、上記 静止画撮影の場合と同様に動画撮影モードの設定を解除 して当該無線送受信動作を伴う制御モードに移行する。 40 これに対し、動画撮影開始後に無線送受信動作を伴う制 御モードの実行要求が発生した場合には、これを無視し て動画撮像制御を引き続き実行する。そして、動画撮像 制御の終了後に上記無線送受信動作を伴う制御モードに

【0086】次に、以上のように構成された装置による カメラ撮影動作を説明する。待ち受け状態においてユー ザがカメラモードを選択すると、制御回路121は装置 をカメラモードに設定し、以後カメラモードに係わる制 御を以下のように実行する。図7は、その制御手順を示 33により撮像された動画像データを、ファインダとし 50 すフローチャートであり、特に静止画撮影制御の手順と

(11)

内容を示している。

【0087】すなわち、制御回路121は先ずステップ 7 a において、ユーザが静止画撮影モードを選択したか 動画撮影モードを選択したかを判定する。いま静止画撮 影モードが選択されたとすると、制御回路 1 2 1 はLC D134をファインダとして動作させたのち、ステップ 7 c でカメラ動作条件を満足しているか否かを判定す る。例えば、発信や着信、位置登録、ハンドオーバ等の 無線送受信動作を伴う制御モードの実行要求が発生した か否かを判定する。

【0088】また、ステップ7dでフラッシュの使用が 選択されているか否かを判定し、ユーザがフラッシュの 使用を選択した場合には、ステップ7eにおいてフラッ シュ動作条件を満足しているかどうかを判定する。こと では、例えばバッテリ141の残り容量が所定の第1の **量以上あるかどうかを判定する。そして、制御回路12** 1は、シャッタボタンが押下されるまで、上記カメラ動 作条件及びフラッシュ動作条件の判定を繰り返す。

【0089】なお、上記カメラ動作条件及びフラッシュ 動作条件の判定の結果、いずれか一方でも動作条件を満 20 足しないことが検出された場合には、制御回路121は ステップ7 f に移行して上記動作条件を満足していない 旨とその理由を表すメッセージを作成してLCD134 に表示させる。

【0090】さて、この状態でユーザがシャッタボタン を押下したとする。そうすると制御回路121は、ステ ップ7gからステップ7hに移行し、ここでフラッシュ の使用が予め選択されていれば、静止画の撮像タイミン グに同期してパルス状の発光駆動信号を発生する。この 発光駆動信号は、発光駆動回路127で例えば4 Vから 30 16 Vに昇圧されたのち白色LED137に供給され る。この結果、白色LED137は、上記昇圧されたバ ルス状の発光駆動信号に応じてフラッシュ発光する。

【0091】また制御回路121は、ステップ7iでカ メラ133により撮像された静止画データを、マルチメ ディア処理部124で符号化したのちメモリ部126に 保存する。なお、キー入力部135において消去操作が 行われた場合には、メモリ部126に保存されている符 号化された静止画データを選択的に破棄する。図9の斜 ュ発光期間を示す。同図に示すように、静止画撮影動作 は無線送受信動作を伴う制御が行われていない期間にの み行われる。

【0092】そうして1枚の静止画撮影制御が終了する と、制御回路121はステップ7jで撮影終了か否かを 判定する。そして、この状態でユーザがキー入力部13 5においてカメラモードの終了操作を行うと、ステップ 7kに移行してここでカメラ133及びLCD134の 動作を停止させ、さらにカメラモードの設定を解除した ードの終了操作が行われなければ、ステップ7bに戻っ て以上述べた静止画撮影制御を繰り返し実行する。

【0093】一方、撮影に先立ちユーザが動画撮影モー ドを選択したとする。そうすると制御回路121は以後 次のように動画撮影制御を実行する。図8はその制御手 順と制御内容を示すフローチャートである。

【0094】すなわち、制御回路121は、先に述べた 静止画撮影モードの場合と同様に、先ずステップ8aで LCD134をファインダとして動作させたのち、ステ 10 ップ8bでカメラ動作条件を満足しているか否かを判定 する。例えば、発信や着信、位置登録、ハンドオーバ等 の無線送信動作を伴う制御モードの実行要求が発生した か否かを判定する。

【0095】次に、ステップ8cでフラッシュの使用が 選択されているか否かを判定する。そして、ユーザがフ ラッシュの使用を選択した場合には、ステップ8 dにお いてフラッシュ動作条件を満足しているかどうかを判定 する。例えば、バッテリ141の残り容量が所定の第2 の量以上あるかどうかを判定する。ここで、動画撮影の 場合には静止画撮影の場合に比べ長時間に渡り白色LE D137を発光させるため、上記バッテリ残量の判定値 (第2の量)は先に述べた静止画撮影の場合の判定値

(第1の量)よりも高い値に設定される。そして制御回 路121は、キー入力部135において撮影ボタンが押 下されるまで上記カメラ動作条件及びフラッシュ動作条 件の判定を繰り返す。

【0096】なお、上記カメラ動作条件及びフラッシュ 動作条件の判定の結果、いずれか一方でも動作条件を満 足しないことが検出された場合には、制御回路121は ステップ8 e に移行して上記動作条件を満足していない 旨とその理由を表すメッセージを作成してLCD134

【0097】さて、この状態でユーザが撮影ボタンを押 下したとする。そうすると制御回路121は、ステップ 8 f からステップ8 g に移行し、ここで先ず無線送受信 動作を伴う制御モードの実行を拒否するモードを設定す る。この拒否モードは、以後撮影終了操作がなされるま で有効となり、この期間中に発着信や位置登録/ハンド オーバ等の無線送信動作を伴う制御の実行要求が発生し 線に示す期間は静止画像データの撮像期間及びフラッシ 40 ても、この要求は無効とされる。なお、この要求の内容 を記憶しておき、動画撮影期間終了後にこの要求に対応 する制御モードを自動的に設定して、当該制御を実行す るようにしてもよい。

> 【0098】次に制御回路121は、フラッシュの使用 が予め選択されていれば、ステップ8hにおいて動画の 撮像フレームタイミングに同期して発光駆動信号を間欠 的に発生する。この発光駆動信号は、発光駆動回路12 7で例えば4Vから16Vに昇圧されたのち白色LED 137に供給される。との結果、白色LED137は、

後待ち受け制御に復帰する。これに対し、上記カメラモ 50 動画撮像期間に渡りその撮像フレームタイミングに同期

して断続的に発光する。その断続周期はきわめて短いた め、ユーザにすれば連続発光しているように見える。図 11は、この白色LED137の発光駆動タイミングと 画像フレームタイミングとの関係を示す図である。

【0099】また、これと並行して制御回路121は、 ステップ8iでカメラ133により撮像された動画デー タを、マルチメディア処理部124で符号化したのちメ モリ部126に保存する。そして、動画撮影を終了する べくユーザが撮影ボタンを再度押下し、この操作をステ ップ8jで検出するまで上記動画の撮影制御動作を継続 10 する。図10の斜線に示す期間はこの動画撮影期間を示 している。同図に示すように、動画撮影期間中には無線 送信動作を伴う制御の実行は拒否される。

【0100】そうして所望の期間に渡る動画撮影が終了 すると、制御回路121はステップ8jからステップ8 kに移行して、ここでカメラ133及びLCD134の 動作を停止させる。そして、カメラモードの設定解除操 作に応じて待ち受け制御に復帰する。

【0101】以上述べたように第2の実施形態では、フ ラッシュ発光部として白色LED137を採用し、この 20 白色LED137を制御回路121から発光駆動信号を 供給することによりリアルタイムに発光駆動するように している。このため、連続的な発光が可能となってこれ により動画撮影を行うことができる。また、キセノンラ ンプなどの高輝度発光ランプを使用する場合に比べ発光 駆動に要する消費電力を大幅に減らすことができ、また 充放電用コンデンサを不要にしてその分回路構成の小型 化を図ることができる。

【0102】なお、白色LED137は、キセノンラン ブや通常の電球等に比べて光量が少ない。このため、カ メラから遠い位置(例えば2~5m)にある被写体をフ ラッシュ撮影することは通常困難である。しかし、一般 に携帯端末装置のLCD134のサイズは小さく、この LCD134をファインダとして使用すると、被写体ま での有効撮影距離は0.5m~1.5m程度となる。し たがって、フラッシュ発光はこの範囲の距離で届けばよ いことになり、白色LED137でも十分に使用可能と なる。なお、撮影距離を1.5m以上に延長したい場合 には、小型のクリプトンランプ等を使用すればよい。

においてもまた動画撮影モード時においても、発着信や 位置登録/ハンドオーバ等の無線送信動作を伴う制御の 実行要求を監視して、この実行要求が発生した場合には カメラモードを一時中断して上記実行要求に応じた制御 を実行するようにしている。このため、フラッシュ発光 を伴うカメラの撮像動作と、無線送受信動作とが同時に 行われないようにすることができ、これにより携帯端末 装置において一時的に大量の電源電流が消費される不具 合は防止されてバッテリ141の急激な電圧降下を回避 することができる。また、フラッシュ関連回路が携帯端 50 期間には無条件にフラッシュ回路30への充電或いは白

末装置内部で動作する際に放射する種々ノイズが、無線 送受信波に干渉することを回避できる。

【0104】さらに、動画撮影期間中には無線送受信動 作を伴う制御モードの実行を拒否するモードを設定し、 動画撮影期間中に発着信や位置登録/ハンドオーバ等の 無線送信動作を伴う制御の実行要求が発生しても、この 要求を無効として動画撮影動作を継続するようにしてい る。したがって、動画撮影動作期間と無線送受信期間と が時間的に重なる事態は回避され、この場合にもバッテ リ141の急激な電圧降下を回避することができる。

【0105】また、静止画撮影モード及び動画撮影モー ドが設定されている最中に発着信や位置登録/ハンドオ ーバなどの無線送受信動作を伴う制御の実行要求が発生 した場合に、上記設定中の撮影モードを記憶しておく、 そして、上記無線送受信動作を伴う制御の実行終了後 に、上記記憶しておいた撮影モードの状態に自動復帰す るようにしている。このため、ユーザは撮影モードを設 定するための操作を再度行う必要がなくなり、これによ り操作性を高めることができる。

【0106】(その他の実施形態)なお、前記第1の実 施形態では、通常のカメラモードの場合にもまたフラッ シュモードの場合にも、発着信や位置登録/ハンドオー バ等の無線送受信動作を伴う制御の実行要求が発生した 場合には、カメラモード及びフラッシュモードを一旦解 除して発信や着信、位置登録/ハンドオーバに係わる制 御を実行するようにした。しかし、カメラ23の撮像動 作の消費電流がそれほど大きくない場合には、フラッシ ュモードを使用する場合にのみ無線送受信動作との同時 実行を回避するようにしてもよい。

【0107】また前記各実施形態では、フラッシュを使 用するカメラモードにおいて、先ず無線通信動作を伴う 制御の実行要求が発生していないか否かを判定し、当該 実行要求が発生していない場合に続いてバッテリの残容 量等のフラッシュ動作条件を満足しているか否かを判定 する。そして、このフラッシュ動作条件を満足している 場合に、フラッシュ回路30への充電電圧の供給或いは 白色LED137の発光駆動を行うようにした。

【0108】しかしこれに限らず、先ずフラッシュ動作 条件を満足しているか否かを判定し、この条件を満足す 【0103】また本実施形態では、静止画撮影モード時 40 る場合に続いて無線通信動作を伴う制御の実行要求が発 生していないか否かを判定するようにしてもよい。上記 フラッシュ動作条件としては、バッテリの電源電圧値V ccが、フラッシュ回路30への充電又は白色LED13 7の発光駆動を行ったとしても、制御回路20, 120 を確実に動作させることが可能な値を維持することであ る。この条件を満足しない場合には、無条件にフラッシ ュ回路30への充電電圧の供給或いは白色LED137 の発光駆動を拒否する。

【0109】さらに前記各実施形態では、無線通信動作

色LED137の発光駆動動作を停止させるようにし た。しかし、バッテリの電源電圧値Vcoが所定値以上で あるか否かを判定し、所定値以上の場合には無線通信動 作中のフラッシュ回路30への充電動作或いは白色LE D137の発光駆動動作を許容し、所定値未満に低下し ている場合にのみ無線送受信動作中のフラッシュ回路3 0への充電動作或いは白色LED137の発光駆動動作 を停止させるように制御してもよい。

【0110】また第1の実施形態において、フラッシュ モードの動作中に着信が発生した場合に、鳴音又は振動 10 の発生或いは表示部22への表示により着信の発生を表 示することにより、フラッシュモードの動作を継続させ るか或いは着信に応答するかをユーザに選択させるよう にしてもよい。この場合、ユーザがフックボタン(通話 ボタン)を押下するか、又は充電キーを押下することに より、フラッシュモードが解除されるように構成すれば

【0111】さらに前記第2の実施形態では、動画を撮 影する場合に図11に示すようにすべての画像フレーム において白色LED137を発光させるようにした。 し 20 かし、撮影後にその動画データをフレーム単位で間引く 処理を行う場合には、撮影時にとの間引き対象となる画 像フレームの撮影期間に白色LED137の発光を停止 させるようにしてもよい。このようにすると、白色LE D137を発光駆動する際の無駄な電力消費を低減して バッテリの寿命をさらに延ばすことが可能となる。

【0112】さらに前記第2の実施形態では、動画を撮 影する場合に図11に示すように白色LED137を撮 像フレームタイミングに同期して間欠的に発光駆動する ようにした。しかし、動画撮像期間を通して白色LED 137を連続発光させるようにしてもよい。このように すると、発光駆動タイミングの制御を不要にして制御部 の制御負担を軽減できる。また、このときの連続発光期 間は、動画撮像期間を含めてそれよりも長く設定すると よい。このようにすると、発光遅延等の影響を回避し て、動画撮像期間の開始直後及び終了直前においても輝 度の安定な髙品質な動画像を得ることができる。

【0113】さらに前記第2の実施形態では、動画撮影 期間中には無線送受信動作を伴う制御モードの実行を拒 否するモードを設定し、動画撮影期間中に発着信や位置 40 登録/ハンドオーバ等の無線送信動作を伴う制御の実行 要求が発生しても、この要求を無効として動画撮影動作 を継続するようにした。しかし、その反対に動画撮影期 間中であっても、発着信や位置登録/ハンドオーバ等の 無線送信動作を伴う制御の実行要求が発生した場合に は、動画撮影動作を中断して無線送信動作を伴う制御の 実行するようにしてもよい。この場合、撮影中断直前ま でメモリ部126に記憶した動画データは自動削除する

選択するかフラッシュモードを選択するかをユーザが手 動操作で設定するようにした。しかし、それに限定され るものではなく、カメラにより得られる撮像信号の輝度 レベルをもとに、周囲がフラッシュを必要とする明るさ であるか否かを判定し、必要と判定された場合にフラッ シュモードを自動的に起動するように制御してもよい。 なお、上記フラッシュの要否の判定は、カメラとは別に 設けたホトダイオードやホトトランジスタ等の受光素子 の検出出力をもとに行ってもよい。

【0115】さらに、上記フラッシュモードが起動され た状態で、撮像動作開始前或いは撮像動作中にカメラに より得られる撮像信号の輝度レベルをもとに発光駆動電 流の最適レベルを求め、この求められた最適レベルに調 節した発光駆動電流を発光素子に供給して発光させるよ うにしてもよい。このようにすると、フラッシュの照度 を周囲の明るさに応じて常に最適な値に制御することが でき、これにより輝度が常に一定の高品質の撮像画像デ ータを得ることが可能となる。また、周囲が明るい場合 には発光駆動電流値が低く抑えられるので、無駄な電力 消費が低減されてバッテリ寿命を延ばすことが可能とな

【0116】さらに、この発明は携帯電話機以外に携帯 情報端末(PDA)や携帯型のパーソナル・コンピュー タ等にも適用することができる。

【0117】その他、携帯端末装置の形状や構成、フラ ッシュ回路の構成、発光部として使用する発光素子の種 類、静止画及び動画撮影制御の手順とその内容、フラッ シュ回路への充電制御の手順と内容、LEDの発光駆動 タイミング等についても、この発明の要旨を逸脱しない 範囲で種々変形して実施できる。

#### [0118]

【発明の効果】以上詳述したように第1の発明では、カ メラと、発光部及びこの発光部に対し昇圧された所定の 発光電圧を印加する充放電回路を有するエレクトロニッ クフラッシュ部とを内蔵した携帯端末装置にあって、無 線通信動作を伴う制御の実行に係わる要求を監視すると 共にエレクトロニックフラッシュ部の充電に係わる要求 を監視し、これらの監視結果に基づいて上記無線通信動 作期間と上記充電電圧の供給期間とを異ならせるべく、 上記無線通信動作及び上記充電電圧の供給動作の少なく とも一方を制御するようにしている。

【0119】また第2の発明では、カメラと、発光部及 びこの発光部に昇圧された所定の発光電圧を供給する充 放電回路とを有するエレクトロニックフラッシュ部とを 内蔵した携帯端末装置にあって、エレクトロニックフラ ッシュ部への充電電圧の供給動作を含むカメラ撮影モー ドが設定されている状態で、無線通信動作を伴う制御モ ードの実行に係わる要求を監視する。そして、この監視 により上記制御モードの実行要求が検出された場合に、

【0114】また前記各実施形態では、カメラモードを 50 上記カメラ撮影モードを当該実行要求に応じた制御モー

ドに変更してその制御動作を実行させるようにしてい る。

【0120】したがってこれらの発明によれば、フラッ シュユニットの携帯を不要にして取り扱い性及び操作性 の向上を図ることができ、しかも無線通信動作期間とフ ラッシュ部への給電動作期間或いはカメラの撮像表示動 作期間とが重ならないようにすることができ、これによ りバッテリ電圧の変動を軽減させて必要なバッテリ電圧 を安定的に供給できるようにすることで装置動作の信頼 性向上を図った携帯端末装置を提供することができる。 【図面の簡単な説明】

【図1】 との発明の第1の実施形態に係わる携帯端末 装置の外観構成を示す正面図。

【図2】 この発明の第1の実施形態に係わる携帯端末 装置の回路構成を示すブロック図。

【図3】 図2に示した携帯端末装置におけるモード設 定制御手順とその内容を示すフローチャート。

【図4】 図2に示した携帯端末装置におけるカメラモ ードの制御手順とその内容を示すフローチャート。

【図5】 図2に示した携帯端末装置におけるフラッシ 20 35…充電表示部 ュモードの制御手順とその内容を示すフローチャート。

【図6】 この発明の第2の実施形態に係わる携帯端末 装置の回路構成を示すブロック図。

【図7】 図6に示した携帯端末装置における静止画撮 影モードの制御手順とその内容を示すフローチャート。

【図8】 図6に示した携帯端末装置における動画撮影 モードの制御手順とその内容を示すフローチャート。

【図9】 静止画撮影モードの動作を説明するためのタ イミング図。

【図10】 動画撮影モードの動作を説明するためのタ 30 121b…動画撮影制御機能 イミング図。

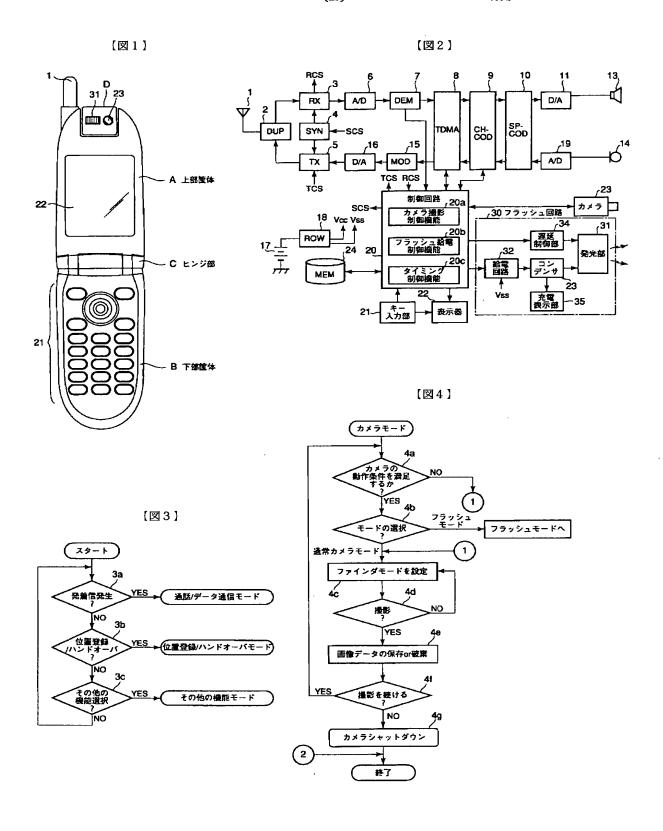
【図11】 動画撮影モードの時の画像フレームタイミ ングと発光ダイオードの発光駆動タイミングとの関係を 示す図。

#### 【符号の説明】

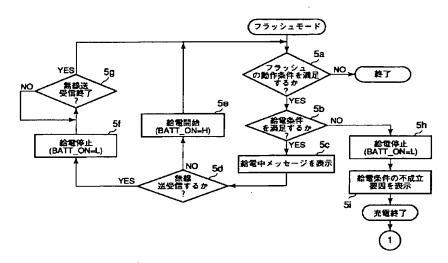
- A…上部筐体
- B…下部筐体
- C…ヒンジ部
- D…カメラユニット
- 1…アンテナ
- 2…アンテナ共用器(DUP)
- 3…受信回路(RX)
- 4…周波数シンセサイザ(SYN)
- 5…送信回路(TX)
- 6, 19 ··· A / D変換器
- 7…ディジタル復調回路(DEM)
  - 8…時分割多元接続回路(TDMA)
  - 9…誤り訂正符号復号回路(CH-COD)
  - 10…音声符号復号回路(SP-COD)

- 11, 16…D/A変換器
- 13…スピーカ
- 14…マイクロホン
- 15…ディジタル変調回路 (MOD)
- 17…バッテリ
- 18…電源回路 (POW)
- 20…制御回路
- 20 a …カメラ撮影制御機能
- 20b…フラッシュ給電制御機能
- 10 20c…タイミング制御機能
  - 21…キー入力部
  - 22…表示部
  - 23…カメラ
  - 24…メモリ (MEM)
  - 30…フラッシュ回路
  - 31…発光部
  - 32…給電回路
  - 33…コンデンサ
  - 34…遅延制御部
  - - 110…無線部
    - 111…アンテナ
    - 112…アンテナ共用器(DPX)
    - 113…受信回路(RX)
    - 114…周波数シンセサイザ(SYN)
    - 115…送信回路(TX)
    - 120…ベースバンド部
    - 121…制御部
    - 121a…静止画撮影制御機能

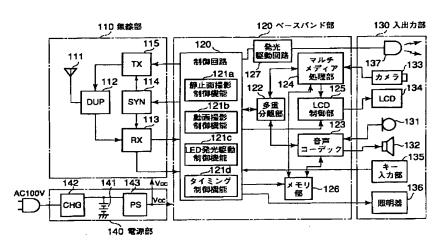
    - 121c…LED発光駆動制御機能
    - 121d…タイミング制御機能
    - 122…多重分離部
    - 123…音声コーデック
    - 124…マルチメディア処理部
    - 125…LCD制御部
    - 126…メモリ部
    - 130…入出力部
    - 131…マイクロホン
- 40 132…スピーカ
  - 133…カメラ
  - 134…液晶表示器(LCD)
  - 135…キー入力部
  - 136…照明器
  - 137…白色LED
  - 140…電源部
  - 141…バッテリ
  - 142…充電回路(CHG)
  - 143…電圧生成回路(PS)

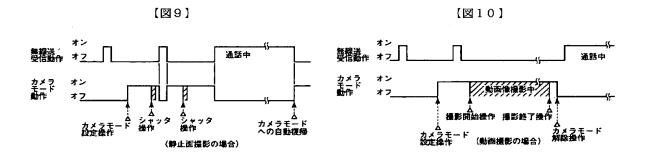






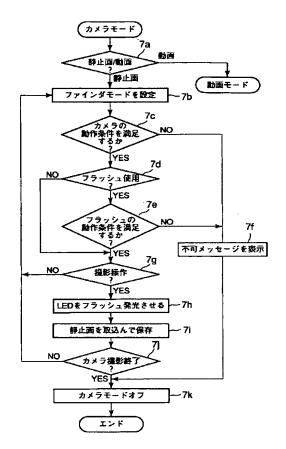
# 【図6】



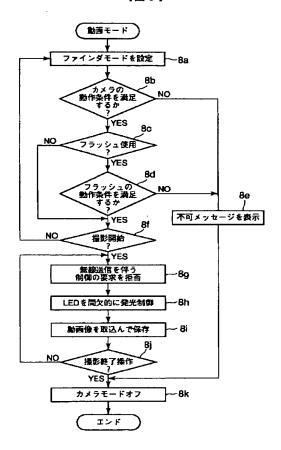




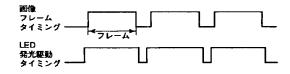
【図7】



[図8]



【図11】



フロントページの続き

(72)発明者 田中 岳彦

東京都日野市旭が丘3丁目1番地の1 株式会社東芝日野工場内

(72)発明者 梅本 祐司

東京都日野市旭が丘3丁目1番地の1 株式会社東芝日野工場内

Fターム(参考) 5K027 AA11 BB17 GG04 HH29 5K067 BB04 DD52 KK06 5K101 LL12 NN06 NN41